

パラダイムとしてのイスラーム経済

岩 井 聡

『われわれ人間は自分たちの論理が絶対であることを望むようだ。
論理の絶対性を前提として行動し、その絶対性を脅かすような現実
をちょっとでも垣間見ると、パニックに陥るようだ。』

(G・ベイトソン)

< I >

イスラーム経済を論ずるにさいして、われわれが前提としている事柄の一つ一つを再検討しうる批判的精神を持つことが、研究者にとって不可欠の要素となるであろう。われわれが慣れ親しんでいる功利主義、合理主義、物質主義的価値観によってのみイスラーム経済を評価すれば、それは何ら実効性を伴わない、たんなる絵そらごとに映りかねない。

実際、無利子銀行（イスラーム銀行）にたいする論評においても、その大多数は「利子なしで金融システムが稼動するはずがない。時代錯誤のイスラーム復帰現象だ。」といった否定的かつ自文化中心的なものであり、真摯な態度で「何故ムスリムは利子を否定し、新たな金融システムを作ろうとしているのだろうか。」「その意味するものは果して何なのだろうか。」という本源的な問いは、黙殺されるかあるいは考えだに及ばない現状である。

換言すれば、イスラーム経済が提示しようとしているものは、われわれが所与として取り扱っている前提、すなわちパラダイムそのものに対する懐疑であると受けとれる。イスラーム経済が、近代経済学のパラダイムによってのみ分析されるならば、それは時代遅れの産物として一笑に付されるだけであろう。そのような分析態度はイスラーム経済に何らテキスト性を見出さず、それが語りかけるものに全く融れることができないであろう。

本稿においては、パラダイムの転換、ないしは異なるパラダイムとしてイスラーム経済を読み、その中でのみ運営できうるイスラーム銀行理論にも言

及してみたい。論旨を展開させていく過程で、「イスラーム経済は理念レベルでは理解できるが、その実効性はどうか。」という批判もなされるかと思われる。しかしバーキルツ＝サドルの言葉を借りるならば、「イスラーム経済は、ただたんに新しいタイプの経済思想、経済理念と捉えられるかもしれない。だが、イスラーム共同体の成員であるムスリム一人一人にこの理念が流布したさいには、この理念は社会全体の駆動力となる偉大なエネルギーとなりうる」のである。

近代経済学は、合理的精神をスローガンに人間社会を個人レベルにアトム化し、平等の名の下に均質化を試みてきた西欧社会を背景に成立した。一方、イスラーム経済は、人間社会に存在する潜在的レベルでの共同体意識にささえられているのである。このような視点は、理念型としか映らないイスラーム経済に、より深層レベルでの人間社会、人間の本性にたいするアプローチとして本源的意義を与えるのである。

この潜在意識としての共同体意識を理念化したものを「道徳」あるいは「倫理」と呼ぶことにしよう。そうすれば、ここで意味する「道徳」の概念は、「人々のあいだに信頼関係を与えることによって、自愛心が利己心に転落するのを防ぎ、そしてほんらい等価であるべき交換が不等価へ歪むのを妨げる。……

しかし、道徳と経済のあいだの緊密な関係が易々と保証されるものではないと知れば、市場的自由への懐疑が生れる。」という西部邁氏の考えとも通底するものがあると言えよう。

< II >

まず始めにイスラーム経済をパラダイムとして理解するにあたり、近代経済学のパラダイムについて論述する必要があるだろう。端的に言うと、われわれは近代西欧社会に登場した合理的精神をあらゆる分野に応用させることで、

パラダイムを造りあげたのである。それは社会科学と称されている学問が、歴史的にはそれぞれの文化的背景にもとづき、固有の文化において独自の起源を有しているにもかかわらず、直接的にヨーロッパと結びつけられ、ヨーロッパ中心主義となってしまった必然の結果なのである。アブドゥル・マリクが指摘しているように、「世界はことごとくヨーロッパのイメージにあわせて考えられ、イメージにあわせるように促され、あわないものは拒絶されてしまった。」のである。それ故、合理的精神が金科玉条の如くもてはやされ、非ヨーロッパ社会にも蔓延していったのである。

ここで言う合理的とは、「線型的、集中的、分析的であり、それはものごとを識別し、測定し、分類する機能をもった知的領域に属している。」(F・カブラ)そしてこの合理的精神は、方法論として還元主義的アプローチを採用する。従来の物理学的アプローチのように、ある存在物をそれぞれの基本的要素に細分化し、ミクロレベルで分析することによって全体像を理解しようと試みるのである。すなわち、一個の存在物が有する包括的な意味、他の存在物との関連性において有する意味は除外され、もっぱらく意味されるもの>として分析することに終始する方法論を確立していったのである。

物理学に登場したこの方法論は、有機体である人間の行動分野にまで応用されるようになる。そして人間の精神は合理的精神と結びつけられ、肉体は<意味されるもの>として機械論的分析の対象となった。ここにおいて、ギリシア以来の思想である<精神と物質の分離>が、近代科学の幕開けと共に確固たる市民権を得、絶対的権利を有するに至った。もはや人間の存在は一個の有機的生物ではなくなり、合理的精神の下にあたかも機械的な行動をする存在になってしまったのである。

このことは、人間の存在を自然や社会現象から切り離して分析する方法、すなわち経済学における「ホモ・エコノミクス」を誕生させたのである。ホモ・エコノミクスとは、「文化的、歴史的、社会的な側面から切り離された、経済的計算だけを中心とした人物であり、自らの主観的な価値基準に従

従って、最も望ましいと思われる行動を選択するのである。」(宇沢弘文)そしてこのホモ・エコノミクスという功利的概念こそが、精緻化を押し進めている近代経済学の大前提なのである。つまりホモ・エコノミクスに表象される個人は、合理的精神にもとづき他のホモ・エコノミクスと関わりを持つ。そこには社会あるいは共同体の構成員としての意識を持つ個人は存在しない。われわれの言う経済学は、たんにホモ・エコノミクスから演繹される経済事象を分析し、機械論的世界観の中に人間という存在を一要素として組み入れてきた。このように、われわれのパラダイムは合理的精神という論理の整合性の中でのみ有効なのである。

< Ⅲ >

ここで還元主義について述べる必要がある。果して部分から全体を認識しうるのであろうか。マイケル・ポランニーの、「より高いレベルの組織原理は、そのレベルの諸細目の各々を支配する法則によっては表現することができない。」あるいは「部分をあまりに拡大してしらべるならば、パターンとか全体相が見失われる事になる。」という見解は、還元主義への批判として捉えることができる。また F・カブラは宇宙論的關係論を説き、「実際、この世には絶対的な意味での部分も全体も存在してはいない。」と断言している。

これらマイケル・ポランニー、F・カブラをはじめとして、カール・ポランニー、G・ベイトソン等西欧の研究者たちが、還元主義的アプローチの限界を指摘している点は、注目に値する。いままで近代科学の支柱となってきた合理的、還元主義的パラダイムの正当性、絶対性にたいするアンチテーゼが、さまざまな分野で発生しているのである。このように合理的精神を<相対化>することへの先駆的役割は、奇しくも量子物理学を始めとする物理学によって果された。しかし社会科学は物理学を師と仰ぐにもかかわらず、いまだ還元主義的アプローチに固執したままである。

物理学においては、具体的事実として還元主義的アプローチの限界性が実証されるため、旧パラダイムの変更が必然となる。一方社会科学の分野では、研究対象が教示している還元主義の限界性を認識するにはそれを意識する努力が必要であり、ともすればこの方法論こそが人類の最終の英知と信じ込むという“わな”に陥りやすいのである。このような盲信は、歴史が示唆する〈相対性〉、文化の多様性を認識する努力によってのみ打破しえると言えよう。

人類史という観点から見れば、このような合理的精神至上主義の登場は、ごく最近のことと言えよう。それ以前の社会においては、精神と肉体は分離されたものとは考えられずに、一個の存在物としてマクロ宇宙観の中に〈意味するもの〉として取り組まれていた。人間の存在を〈意味されるもの〉として分析するのではなく、存在を意味づける作用によって人間と社会、人間と森羅万象との関係が〈意味するもの〉となり、逆にその関係性の中でのみ一個の人間という存在物が機能しえたのである。断片的な分析によって世界や宇宙を組み立てるといふ機械論的世界観ではなく、ホリスティックな世界観の中で人間を含む森羅万象が〈意味あるもの〉として有機的に捉えられていたのである。そしてその〈意味ある世界観〉の中に人間社会も存在していた。つまり人という原子の集合体が社会（共同体）を形成していたのではなく、統合と自己主張とが調和した〈意味ある世界観〉の中で、社会システムが健全さを保つように維持されていたと言えよう。

このようなく意味ある世界観〉においては、F・カブラの言う「直観的精神」やマイケル・ポランニーの言う「暗黙知」が合理的精神と対等の地位を保ち、ホリスティックなアプローチをなしえたと言えよう。そしてイスラム経済は、まさにこのようなシステム論的あるいはホリスティックなアプローチによって、人間の経済活動を意味づけようとする動きとして認識されなければならない。このような動きは、たんなる歴史返りと捉えられるかもし

れない。しかし人類の歴史のごく一部分を占めるだけの合理的精神至上主義を人類の最終段階と見なすか、あるいはたんなる亜流と見るかは、観察者の主観に他ならない。ただ今現在われわれが直面している諸々の問題を考えてみると、この復古的精神は歴史返りではなく、新たな前進とも受けとめることができるのではなかろうか。

<N>

上述により、イスラーム経済を理解するための基本的姿勢 — イスラーム社会の統合的枠組の中で経済事象を捉えなければならない — の妥当性が提示された。次に問題となるのは観察者の姿勢である。つまり観察者は、自分自身が存在している社会から演繹して対象物を観察することから解放されなければならない。A・シュッツが言うように、「社会文化的世界とは、一つの歴史的な過程の産物として特定の構造のもとに前もって構成され組織された世界であり、それ故に、個々の文化、社会において異なったもの」なのである。それ故イスラーム世界をその退嬰性のために、ヨーロッパ社会の前段階に位置しているというような歴史発展説を採用するのではなく、固有の価値体系を持ち西欧文明と等しく市民権を与えられるべき社会である、という認識がまず第一に必要なのである。

更に、文化的共同体の「内集団の成員」にとって固有の文化パターンによって結びついた知識は、「それ自身の中にその正しさの根拠をもっている」のであり、逆に「外集団の成員は内集団の生活様式を自明の真理とみなすことはできない」のである。(A・シュッツ)

したがってイスラーム経済について論じるさいには、ムスリム共同体の中に「開拓的な潜入」を行なうことによって初めて、ムスリムに共通の類型化体系や有意的体系を理解しえるし、逆にこの方法以外は有効性を持たないとも言えよう。すなわち<意味あるもの>として見ようとする努力が観察者の

必要条件なのである。

以上により、イスラーム経済を論じるさいに、共同体の構成員であるムスリムの価値体系 — イスラーム — にたいする理解なしには、開拓的潜入ができないことが自明となろう。ただしここに言うイスラームは、われわれが通常「宗教」と考えている概念と同一視はできない。イスラームとは潜在的レベルでの共同体意識をも意味するし、また〈意味ある世界〉の秩序とも理解できうるのである。本稿においては、イスラームをイスラーム社会特有の文化的パターンとして幅広い意味で捉えてみたい。

前述の方法論にしたがって、まず最初にイスラーム経済の特異性について論述しよう。

包括的な意味でのイスラーム社会の特異性は、それが過去において模範的な実践体験（預言者ムハンマドの治世）を持っていることに帰因する。（この点に関して、ムハンマドの治世そのものにたいする正当性は問題にならない。ムスリムがそのように信じ、彼らの理想としている事実が重要なのである。）そしてあらゆるムスリム共同体の構成員が、その理想の時代の精神を同時代に具現化するという究極目標を持ち続けている点が、潜在的レベルでの共同体意識をより強固にしているのである。それ故、経済事象に関する基本的姿勢についても、そのような理想的社会の内部で実現された幅広い人間的な営みを、いかにして統合的に再現しうるであろうかというのが基本的テーマとなっている。この固有の統合的な文化的パターンこそが、現代の欧米社会における「経済の切り離し現象」をイスラーム社会と無縁のものとしているのである。

換言するならば、イスラーム社会における経済活動は、理想的なムハンマドの時代の社会環境を包括的に再構築するための、ホリスティックなアプローチの一要素としてしか存在しないのである。この点をとりあげても、合

理的精神のもとに人間の経済活動を分析、演繹する近代経済学とはそもそも出発点において異なっていることは明らかであろう。

もちろんイスラーム世界は、たんにノスタルジックに過去の理想を追い求めていたわけではない。歴史的に考察すると、ムスリムは啓典「クルアーン」、および預言者ムハンマドのスナを基礎として、理想的社会の理念の具体化を理論的に追求し続けたのである。その成果がイスラームの法、シャリーアであり、それは社会規範として理想の時代の再構築を試みるムスリムの指針たりつづけてきたのである。そのさいの主たる関心は、ムハンマド時代に認められる〈意味ある世界観〉の中で人間の存在を回復することにあった。人間生活にまつわるあらゆる事象を、〈意味ある世界観〉の中で統合的に捉える具体的な努力として、シャリーアの持つ意味は重要と言えよう。したがって〈意味ある世界〉を部分化、独立化させる傾向は極力排除され、経済もまたイスラーム社会および国家における統合的枠組の一要素として捉えられてきたのである。

このような考え方は、われわれにとっても何ら目新しいものではない。そもそも市場中心経済成立以前のアルカイックな経済の特性は、カール・ポランニーも指摘しているように、経済が社会の中に埋め込まれている点にある。つまりわれわれが経済と呼んでいる事象は、もともと非経済要素と密接な関係をもつものだったのである。そしてその結びつきは、固有の文化的パターンにもとづき、「内集団の成員」には自明となっていた。その後近代経済学は、還元主義的アプローチに専念し、機械論的な市場経済のメカニズムを重視することにより、アルカイックな経済からの離脱をはかったのである。

ここでアルカイックな経済と近代経済学との優劣などを論ずるつもりはない。しかし市場経済にたいする過度の重視の結果、経済学はその分析対象をあまりにも狭く限定しすぎ、そのためより広範な非市場現象をも含めた経済現象を捉えることを不可能にしている、という批判を招いている。このような観点からすれば、近代経済学のパラダイムそのものにたいする懐疑をよせ、

アルカイックな経済を再び吟味し直すことは、きわめて意義あることであろう。イスラーム経済の特異性の研究は、このような観点に照らして重要な意味を持つものといえる。

<V>

以上によってイスラーム社会における経済の役割が、現代の経済学が担っている役割と基本的に異なることは明らかであろう。前者において経済とは、イスラーム的社会正義の理念（ムハンマド時代を理想とする社会規範の究極目標）を実現する方法論とみなされる。これは、無機的メカニズムの中で諸々の仮定を駆使し、人間の経済活動を還元主義的に分析する近代経済学とは異質のものなのである。

この差異の故に、われわれはイスラーム経済の特性を次のように規定しよう。すなわち、イスラーム社会においては、倫理（社会正義の達成を目的とする社会規範）が、経済を含めあらゆる社会現象を支配しているのである。換言するならば、イスラーム世界では、倫理の果たす役割を無視しては経済問題をも語れない。このさいのイスラーム的倫理とはイスラーム世界の文化的パターン、あるいはムスリム社会の潜在的レベルでの共同体意識の基幹をなすものである。それ故、イスラーム倫理がいかなる原理によって成立し、イスラーム社会と関わりをもつかについて検討する必要がある。

イスラーム倫理を構成しているのは、以下の二つの基本的原理である。第一はイスラーム倫理の垂直的な次元からもたらされる〈統合性の原理〉であり、第二は水平的次元を構成する〈均衡維持の原理〉である。

統合性の原理とは、信徒と神との関係によって導き出される。被創造物たる信徒の神にたいする絶対的服従であり、〈意味ある世界〉の枠組からの逃避の否定である。そしてこの〈意味ある世界〉の秩序は、イスラームの根本

原理であるタウヒード（一化）の精神によって維持される。すべての存在物は、自らの存在因を他に求める他はなく、無数の存在因の系列が遡及する唯一の点、つまりあらゆる存在物の究極の存在因が神の存在に帰着するという考えが、イスラーム的〈意味ある世界観〉の源なのである。この精神は、神と人間との間に絶対的な隔たりを認めると同時に、すべての人間が神という存在因を共有するという統合性を肯定しうるものである。

さらに神の絶対性の承認は、完全な自由、完全な所有権が神のもとにしか存在しないことを意味する。人間の享受している自由とは、神の意志を遂行（意味ある世界の調和を維持）するという前提のもとで付与されており、所有権もまた神の意志を具現化する手段でしかありえないのである。このようにしてタウヒード的世界観の中では、一なるもの、神を媒介として、あらゆる存在はその権利、義務をも含めて人間社会、より広義には森羅万象の中で関係論的な調和を保つことになるのである。

以上の事柄はしばしば誤解されているように、いささかも人間の恣意性を否定するものではない。無制限な自由、所有権を合理的に使用するだけでなく、共同体の意味するものを理解し、社会的公正を目指して恣意的な努力を払うことが望まれているのである。そしてその考えを裏づけるのが、イスラーム的文化パターンの基本、つまりあらゆる人間と神との関係が同次元にあるという原則にあると言えよう。

第二の原理である均衡維持の原理は、統合性の原理から派生したもので、より具体的に共同体の成員としての人間を規制するものである。この原理によって個人対個人および個人対共同体の関係が意味づけられる。すでに述べてきたように、あらゆる人間の神との関わりは等質である。そしてこのような等質性を付与された人間は、集団生活を営む存在として創造された以上、ムスリム共同体の成員として、共同体を正しい均衡状態（‘adl）に保つ使命を担わされている。

この原理によれば、人間の行動はたんに個人的なレベルだけではなく、共

同体の一員としても意味づけられるべきものとなる。これは、＜意味ある世界観＞の人間社会への適用に他なるまい。そこでは個人と共同体は、反発、対立し合うものではなく、むしろ両者にまつわる諸要素は互いに他を補足し、他と融合するようなかたちで調和、併存しているのである。

以上二つの原理は、たんにイスラーム倫理の基本構造を示すばかりではなく、それと関連する経済のあり方をも暗示している。イスラーム経済は、近代経済学のように利己的な利潤追求を究極的な目的とするホモ・エコノミクスを前提とするものではなく、あくまでも共同体の正しい運営、維持という目的性を持っているのである。この点に関しては、近代経済学の視野の狭少さを批判し、その打開策として非市場経済をも含み込んだより広範な共同体の経済学を提示する、玉野井芳郎氏の見解とも通底するものがあると言えよう。

以上でイスラーム経済を成立させるパラダイムに関する理論的考察を行なったが、以下その具体例としてイスラーム銀行について簡単に述べてみたい。

<VI>

イスラーム銀行が意図するものは、イスラームが厳禁している利子の取得なしに、資本と労働（この場合の「労働」は、経営等一般に労働とは区別される要素を含む、より広い概念として使用されている）とを有機的に結合させようとする試みである。それは現代金融システムの不平等性、すなわち一方で資本家に固定利益を約束し、他方で資金需要者に、事業の成功いかんにかかわらず利子の支払いを強制している現状の是正を目指している。それはイスラーム的パラダイムの理念型を、金融システムの中に具体化させようとする試みでもある。それ故、利子の取得を前提条件とする近代経済学的アプローチをもってこの銀行理論を理解することは、しよせん不可能なのである。それでは具体的にいかなるシステムの適用が試みられようとしているので

あろうか。この点に関しては、イスラーム法学の中で十分に理論化されているムダーラバ (mudharabah) 契約のシステム化が主流であると言えよう。ムダーラバ契約の解釈は、イスラーム法学派内でも若干の相違があるが、基本的な理論には問題がないので、以下その理論を略述することにしよう。

ムダーラバ契約の起源は、はるかイスラーム生誕以前のアラビア半島にまで遡る。駱駝の背に商品に乗せ、灼熱の太陽の下、国から国へと移動した隊商貿易がこの契約の母胎となったのである。資金力はあるが労働力を持たない資本家と、隊商を組織しうる労働力はあるが資金力のない貿易商（資金需要者）が存在して初めて、資本家と資金需要者との間に平等契約 — ムダーラバ契約 — が誕生した。つまり資本と労働との間に何ら従属関係を含まない契約概念の必要性が生じたのである。

そしてイスラームの登場と共にこの方式が、イスラーム的パラダイムの中に編入されるに至った。実践レベルで必要が生じた概念を、イスラームの〈意味ある世界観〉の中で意味づける作業が、ムスリムによってなされたのである。

具体的にこの契約内容を追ってみると、資本家はただたんに資金を提供するのみで、実際の労働に携わることはない。貿易商は資本家から拠出された資金を元手に隊商を組織し、包括的指示（取扱商品の規定等）を除いて個別取引はすべて貿易商の自由裁量となる。このようにして組織された隊商貿易が利潤を生めば、あらかじめ契約のときに締結された割合に応じてその利益は資本家と資金需要者間で分配される。もし隊商貿易が失敗に終り、損失が生じた場合には、（資金需要者の故意、過失の場合を除いて）資本家のみがその損失を負う。何故ならば、貿易商はこの損失により、自らが費やした時間と労働力とを無に帰すという損失を負うからである。固定利益を一方に保証するのではなく、資本と労働の提供者を対等に扱い、あくまで両者が契約事項に関する危険の分担をする点が、このムダーラバ契約の主たる特徴と言

えよう。

この契約概念について理解するためには、イスラーム的パラダイムにおける所有権の問題について言及する必要がある。何故ならば、イスラームにおける所有権は「利用」を前提として付与された用益権であって、排他的な権利を意味しないからである。前述したように、すべての存在は、その権利、義務を含めて、イスラーム的世界観の中で調和を保つよう意味づけられている。イスラーム的所有権は、このような調和の維持のために「利用」されるのである。したがって資本家が資本を「利用」せず、たんに時間の経過のみにより利益を得るという行為は、イスラーム的所有権概念からも否定されるべきものである。資本と労働という2つの要素が利潤を生むための必須条件である以上、いずれかを優遇するのではなく、共に「利用」させることによってのみ利潤を得ることが正しいとされるのである。すなわち、「利用」あるいは「労働」という行為なしに利潤を含めあらゆる権利を得ることは、イスラーム的価値観においては認められないのである。

もちろん歴史的にはすべての契約がムダーラバ契約によって行なわれていたのではなく、雇用契約、パートナーシップ等の契約も多々存在していた。しかしムダーラバ契約こそが、資本と労働に関するイスラーム特有の概念を端的に反映していると言いうるであろう。蛇足ながら、ムハンマド自身、後年彼の妻となるハディースとムダーラバ契約を締結した事実もある。

ムダーラバ契約と類似の形態を持つものは中世地中海世界にも数多く存在していたらしい。しかしヨーロッパ世界は理念的レベルでの商業的意味づけから遠ざかり、より実践面に重きを置くようになった。そして産業革命以降、労働力までも商品化し資本に従属させるかたちでこの種の契約形態を発展させ、それが現在の株式会社組織となった。理念レベルから資本と労働との関係を演繹しようとするイスラームの契約概念は、この対極に位置している。そもそもイスラーム経済は、このように異なった構造、パラダイムの中に成

立しているのである。イスラーム諸国が欧米列強の植民地政策の影響を受け、経済システムまでも欧米諸国に従属化させざるを得なかった歴史的事実は否めない。しかしイスラーム世界がムダーラバ契約をイスラーム法学の中で理論化し、植民地下の状況においても自らの価値観を合理的還元主義的価値観に転換させてしまわなかった点も決して見逃せないであろう。そしてこのような潜在的レベルでの共同体意識の発露が、ムダーラバ契約を核とするイスラーム銀行設立の原動力となっていることは否めない。

複雑な現代金融システムを、数世紀も昔の単純な契約概念に代替させる作業は、当然困難をきわめている。しかしイスラーム銀行は、パーキルッ=サドルの言うように「真のイスラーム世界を再建する先駆的役割を担う」ものなのである。それはきわめて複雑化した現代の金融システムをイスラーム化するさいに、本来ムダーラバ契約に存在しなかった第三者の役割を担うために、是非とも必要な制度である、とも考えられる。

すなわち、直接的にムダーラバ投資をできなくなった資本家と、資金集収が困難になってきた資金需要家との仲介役をイスラーム銀行が果すのである。利子を前提とする銀行対預金者、銀行対資金需要家という2つの独立システムを否定し、資本（預金者）と労働（資金需要者）との本源的な関係を維持しつつ、複雑な金融システムに対応させる新たなシステム、それがイスラーム銀行の果す役割なのである。

ムダーラバ契約の構成員ではない銀行を加えることによって、本来資本の保証されない資本家にも預金は銀行により保証され（利益は保証されない）、利益はムダーラバ事業の成功により一定の割合で与えられる。他方資金需要家はムダーラバ契約におけると同様に、事業の失敗による損失を自ら負担する必要はなく、その損失を銀行に帰せしめることができる。

この金融システムにおいては、銀行は手数料を除いてすべての利益を、資本家、銀行、資金需要家三者のあいだで契約にもとづく割合で分配するので

ある。

以上イスラーム経済におけるさまざまな要素を多角的に概観してきたが、ここで重要なことはそれを統合し、諸要素を脈絡づけている統一的論理、統合的枠組、すなわち一つの新たなパラダイムの確認であろう。イスラーム経済のもつ真のインパクト、可能性は、このパラダイムにもとづいて考察することなしには決してきわめられることはないのである。